

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
施策	(1)	航空交通			
主な取組 (施策名)	83	新石垣空港の整備 (土木建築部)	離島振興 計画記載頁	44	
対応する 主な課題	日本の南端に位置する石垣島から本州に輸送される貨物は那覇空港を経由しており、輸送コストが割高となっている。そのため、新石垣空港を整備し、本州直行便を就航させることで、輸送コストの低減を図る。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	今後、旅客数の増が見込める新石垣空港について、航空機の大型化に対応した滑走路の新設や、旅客数に対応するターミナルビルを整備する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	空港整備 ターミナルビル 建設	H25.3月 開港					県、国 ターミナル(株)
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
新石垣空港 整備事業	3,106,530 (265,019)	3,095,919 (265,019)	・滑走路、場周道路および駐車場等を整備し、新空港を供用開始した。【内閣府計上】	—
活動状況			活動実績値	
空港本体、ターミナルビルを整備した。			1空港	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・平成25年3月の開港により、旅客数が増となった。 平成24年3月:154,470人 → 平成25年3月:194,239人 (+39,769人)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・平成25年3月の開港により、旅客数が増となった。 平成24年3月:154,470人 → 平成25年3月:194,239人 (+39,769人)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	-	-

(3) これまでの改善案の反映状況

・前年度で事業完了。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	349万人 (24年)	381万人	+36万人	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
状況説明	・新石垣空港が開港したことで離島路線全体の旅客数は増加しており、また、LCCも就航することから、目標達成に向けて順調に推移していくと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

1)離島空港の旅客数を伸ばすためには、空港地上業務体制の確保や島の魅力を積極的なPRが必要であり、関係機関と連携を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

2)開港後、利用者や空港内事業者から空港施設を利用しやすくするよう改善要望があるため、利便性向上に向けて取り組む必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

1)航空路線の誘致活動や観光PR事業を所管する文化観光スポーツ部及び離島路線を所管する企画部と連携を図るため、観光・交通施策連絡会議を設置する。
2)空港施設の利便性向上を図るため、空港内事業者、地元石垣市、交通事業者およびビル会社等で構成する新石垣空港管理運用に関する連絡会議を設置する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	(1)	航空交通		
主な取組 (施策名)	84	伊平屋空港の整備 (土木建築部)	離島振興 計画記載頁	44
対応する 主な課題	伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上や産業の振興を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計			設置許可申請～空港整備		→	県、国
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
県単離島空港整備事業	49,436 (23,625)	32,898 (23,625)	・伊平屋空港建設が周囲の環境に与える影響を検討したが、就航機材の決定に時間を要しており、航空会社を含めた関係機関との協議が遅れている。 【県単等】	—
活動状況			活動実績値	
環境影響評価書を作成した。			1空港	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・環境影響評価条例に基づく評価書の手続きが完了し、着実に空港整備事業が進捗している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・環境影響評価条例に基づく評価書の手続きが完了し、着実に空港整備事業が進捗している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県単離島空港整備事業	16,538 (16,538)	・航空会社の就航同意を得る。 ・環境影響評価条例にかかる手続きを進める。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

・やや遅れているものの、早期に協議会を開催し、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	349万人 (24年)	381万人	+36万人	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
状況説明	・八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、また、伊平屋空港の整備により3万2千人の旅客数の増加が見込まれることから、目標に向けて順調に推移していくと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

1)航空会社は、新規の航空路開設に慎重である。
2)一般空港予算が大幅に縮減されている。
3)環境影響評価書知事意見を受け、計画を見直す必要がある。
4)伊平屋空港については、基本設計を完了し、環境影響評価の補正手続きを進めているところであり、今後は航空会社の就航に向けた協議に取り組む。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

5)知事意見を受け、施工規模の変更を行っており、変更案に対する合意形成を得る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

1)3)4)5)就航条件について航空会社を含めた関係機関と協議を行うとともに、観光産業の活性化など、伊平屋村、伊是名村による積極的な航空需要の喚起を促進する。
2)国に対する予算要求において、伊平屋空港の新規整備の必要性を訴えていく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
施策	(1)	航空交通			
主な取組 (施策名)	85	粟国空港の整備 (土木建築部)	離島振興 計画記載頁	44	
対応する 主な課題	伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	粟国地域における生活利便性の向上、産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計	更新整備(滑走路、場周柵の維持補修等)				→	県
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
県単離島空港整備事業	21,525	6,457	滑走路整備に必要な舗装強度などの調査を行った。【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
既設舗装の調査を実施した。			4箇所	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・関係機関等と綿密に調整を行うことで、地元自治体が求めている「空港施設」や「運航頻度」などの内容を得ることができ、平成26年度事業着手に向けて前進した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・関係機関等と綿密に調整を行うことで、地元自治体が求めている「空港施設」や「運航頻度」などの内容を得ることができ、平成26年度事業着手に向けて前進した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県単離島空港整備事業	15,068 (15,068)	・土木および照明施設の設計を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

・計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	349万人 (24年)	381万人	+36万人	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	・八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、また、粟国空港の整備により1万5千人の旅客数の増加が見込まれることから、目標に向けて順調に推移していくと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

1)地元粟国村は、現在就航している機材(9人乗り)の大型化を要望している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

2)国等の関係機関とも綿密に調整を図り、その結果を基本設計に反映させた上で、空港整備の方向性を決定する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

1)2)空港整備の方向性を決定するため、「粟国空港整備促進協議会」を開催し、地元の合意形成を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
施策	(1)	航空交通			
主な取組 (施策名)	86	離島空港の更新整備 (土木建築部)	離島振興 計画記載頁	44	
対応する 主な課題	伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島空港において航空機の安全な運航を確保するため、必要な空港の更新整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	各離島空港の更新整備(滑走路、場周柵の維持補修等)					→	県
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
県単離島空港整備事業	86,740 (72,556)	136,951 (72,556)	・供用中の空港において、着陸帯および場周柵の補修を行った。【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
離島空港において更新整備を行った。			7空港	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・適切な更新整備を行うことで、航空機の安全な運航につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・適切な更新整備を行うことで、航空機の安全な運航につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県単離島空港整備事業	418,061	・搭乗橋、滑走路および場周柵の更新整備を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

・計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	349万人 (24年)	381万人	+36万人	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
状況説明	・当事業の実施により、航空機の安全な運航が確保されたことも旅客数の増に繋がったと考えられる。 ・当事業を継続することで目標達成に向けて順調に推移していくと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

1)国においては、社会資本の老朽化が進むなかで、「国民の命を守る」観点で空港施設の維持管理・更新を適切に行っていく方針が示されており、県としてもその方針に則り取り組んで行く。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

2)補修箇所が多く、予算内で全箇所を補修することが困難なため、優先順位を決定して効率的に維持補修工事を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

1)2)施設の更新工事を実施する県の出先機関の各土木事務所と定期的な執行会議を行い、優先順位の指針を策定するとともに、適正な予算確保に努める。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	(1)	航空交通		
主な取組 (施策名)	87	離島空港保安管理対策事業 (土木建築部)	離島振興 計画記載頁	44
対応する 主な課題	伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	・県管理空港の保安対策の充実のため、航空会社を実施する保安検査に要する経費等への助成や空港における車両突入防止用のガードレール・杭などの設置等を行う。 ・空港保安管理規程を遵守できる体制を確保するために必要な人員や点検に要する費用を助成すると共に、消火救難体制を確保するために必要な消防車等を配備する。							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 → 県	
	6空港	5空港	6空港	2空港	1空港			
	保安施設設置							
	11空港							
	管理委託、保安検査等の費用に対する助成							
					1空港			
				不法侵入防止対策等の実施				
	1空港	3空港	3空港	1空港				
	空港用化学消防車等の配備							
担当部課	土木建築部空港課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
空港管理運営費	763,116	763,116	・県管理空港において定期便を就航している航空会社(JTA、ANA、RAC、SKY)に対して、保安施設費用及び保安検査費用を補助した。 ・県管理空港において、権限移譲している市町村に対する管理委託料を補助した。【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
離島空港において保安施設の更新を行った。 離島空港の管理を委託した。			6空港 11空港	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・保安施設(保安検査機器)が更新されたことでハイジャック検査や爆発物検査等が適正に実施されたこと、適正な運用を行ったことで航空機の安全運航が確保された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・保安施設(保安検査機器)が更新されたことでハイジャック検査や爆発物検査等が適正に実施されたこと、適正な運用を行ったことで航空機の安全運航が確保された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
空港管理運営費	1,054,438	・県管理空港において定期便を就航している航空会社(JTA、ANA、RAC、SKY)に対して、保安施設費用及び保安検査費用を補助する。 ・県管理空港において、権限移譲している市町村に管理委託料を補助する。 ・空港用化学消防車を配備する。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

・計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	349万人 (24年)	381万人	+36万人	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
状況説明	・当事業の実施により、航空機の安全運航が確保されたことも離島路線全体の旅客数の増に繋がったと考えられる。					
	・当事業を継続することで目標達成に向けて順調に推移していくと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

1)海外では航空機爆破テロ未遂事件が発生しており、テロ対策は国際社会の重要課題となっている。そのようなことから、国管理空港において、国は航空運送事業者等に対し、保安施設費用及び保安検査費用の半額を補助している。
2)LCCの参入により、離島空港に就航する便数も増加傾向であり、空港の管理運用業務が増大している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

3)沖縄県と同様に複数の空港を管理する北海道、東京都、長崎県、鹿児島県の保安施設費用及び保安検査費用への補助率は、それぞれ43.6%、50%、47.4%、37.1%であるが、沖縄県は28.4%と低い補助率となっている。また、国からは、航空関係事業者が実施する保安措置が確実に実行されるよう、空港管理者として財政的支援等適切な措置を実施し、航空保安の確保に万全を期すよう通知があり、適正な保安体制を確保する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

1)3)航空会社の負担軽減を図るため、国と同様に50%の補助率となるよう県予算を要求し、適正な保安体制の維持に努める。
2)就航する便数が増加すると、管理運営に必要な費用も増大することが予想されるため、綿密なヒアリングを行い、適正な費用確保に努める。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	(2)	海上交通		
主な取組 (施策名)	89	離島航路補助事業	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り 難しいことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業 者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及 び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業によ り生じた欠損額に対し補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14航路 助成件数				→		国 県 市町村
	離島航路の確保・維持(航路欠損に対する助成)					→	
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
離島航路補 助事業費	272,998	272,927	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島 航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協 調して補助した。【県単】	
活動状況			活動実績値	
離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で 生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助した。			14離島航路に対して補助した。	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数 は維持・確保され、離島の定住条件の整備を図った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数 は維持・確保され、離島の定住条件の整備を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島航路補助事業費	328,793	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で生じる欠損に対して、国、市町村と協調して補助する。【県単】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

離島航路運営で生じた欠損に対して、計画通り助成しており、前年度同様、事業推進し、離島航路の安定的な運航を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	-	増加		-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	離島航路の安定的な運航に向けて、本事業助成により航路の維持確保を図り、船舶乗降人員増を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島航路の維持・確保を図るため、運営費補助等の支援強化による離島航路の安定的な運航が求められる。

4 取組の改善案(Action)

離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。また、離島航路運航安定化支援事業による船舶建造、購入支援を計画的に実施することにより、欠損の縮減を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化
施策	(2)	海上交通
主な取組 (施策名)	90	離島航路運航安定化支援事業 離島振興 計画記載頁 45
対応する 主な課題	離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り 難しいことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業 者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の 整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3航路 助成件数				→	→	県
	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する助成						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
離島航路運 航安定化支 援事業	2,430,318	2,422,748	伊平屋、与那国航路の船舶建造及び南北大東航路の 船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られ た。また、平成24年度から33年度において、更新対象 となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更 新支援計画」を策定した。【一括交付金(ソフト)】	
活動状況			活動実績値	
伊平屋、与那国航路の船舶建造及び南北大東航路の船舶購 入に対し助成した。また、更新対象となる船舶を年次ごとに位置 づけた「離島航路船舶更新支援計画」を策定した。			3離島航路に対して助成した。	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	離島航路の安定的な運航に向けて、伊平屋、与那国、南北大東の3航路に対し助成した 結果、県内離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備を図った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	離島航路の安定的な運航に向けて、伊平屋、与那国、南北大東の3航路に対し助成した 結果、県内離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島航路運航安定化支援事業	1,756,546	平成24年度に引き続き、離島航路の安定的な運航に向けて、伊平屋、与那国航路の船舶建造、新たに渡嘉敷航路の船舶購入に対して、助成する。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

離島航路船舶更新支援計画に基づき、計画通り助成しており、前年度同様、事業推進し、離島航路の安定的な運航を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	-	増加		-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	離島航路の安定的な運航に向けて、本事業助成により、離島航路の維持確保を図り、船舶乗降人員増を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

船舶の更新年次については、船舶の安全性や老朽化の度合いを踏まえた「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえて、計画の見直しも必要である。

4 取組の改善案(Action)

離島航路船舶更新支援計画に基づき、船舶建造等支援に取り組む(平成33年度までに16航路)。また、同計画は、必要に応じて見直すこととする。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策	(2)	海上交通	
主な取組 (施策名)	91	漁港施設機能強化事業	離島振興 計画記載頁 45
対応する 主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾機能をもつ久部良、波照間両漁港において、災害発生時の緊急輸送機能を確保するため特目岸壁の耐震化を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	→					→	県
	港湾機能を有する漁港の整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
漁港施設機能強化事業	172,223	0 (繰越 172,223)	防災・減災対策としての漁港施設の整備【内閣府計上】	
活動状況			活動実績値	
定期船が就航する久部良漁港において、岸壁の耐震化を図るための事業採択を前倒して実施			1地区	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 施設被害の回避効果 <input type="checkbox"/> 定期船等利用船舶の利用機会損失の回避効果			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 施設被害の回避効果 <input type="checkbox"/> 定期船等利用船舶の利用機会損失の回避効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁港施設機能強化事業	0 (繰越 172,223)	定期船が就航する久部良漁港において、岸壁の耐震化を図る。【内閣府計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度大型補正予算等の措置により、計画を前倒しで実施しているところである。引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁耐震化量(整備率)		300m 49% (22年)	300m 49% (24年)	443m 72% (28年)	↗	902m 52% (24年)
状況説明	東日本大震災を受け、防災上重要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)も推進しているところである。本県における岸壁耐震化への対応についても早急に進める方針であり、整備率は順調に推移する見込みである。平成25年度においては、久部良漁港において耐震化岸壁L=100mの整備を実施することとしている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

定期船が係船する特目岸壁の整備については、利用状況を勘案するなどその運航に支障を来たさないよう、十分に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

岸壁改良の工法選定については、コスト削減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも配慮したものを検討している。また、海運会社や地元漁協等の関係団体との連携し、対応したい。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。具体的には、工事着手前の関係者に対する説明会や事前の調整により、最適な工法や実施時期の選定を検討することとし、早期の供用を目指す。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4		交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策	(2)	海上交通		
主な取組 (施策名)	92	平良港の整備	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平良港において、大規模な地震が発生した場合の海上交通の安全性・安定性を確保するため、耐震強化岸壁の整備を推進し、港湾機能の向上を図っていく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始	国 平良市
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を促進する。	-
活動状況			活動実績値	
耐震強化岸壁等			整備中	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来るよう、緊急物資の保管、避難場所に利用できる岸壁背後のふ頭用地、臨港道路、緑地等も一体となって整備を行うことにより、海上交通の安全性・安定性を確保する。			
推進状況	※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来るよう、緊急物資の保管、避難場所に利用できる岸壁背後のふ頭用地、臨港道路、緑地等も一体となって整備を行うことにより、海上交通の安全性・安定性を確保する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を引き続き促進する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業の促進を図る。

(4) 主な取り組みに対応する成果指標の達成状況

No.	主な取り組みに対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	微減	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、微減の傾向にあるため、港湾機能を向上させ離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。